

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) ダイワスチール株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒530-0003 大阪府北区堂島1丁目6番20号	
本票作成	部署名：水島事業所				
主たる業種	分類コード	2	2	業種名：鉄鋼業	
事業の概要	建築用鉄筋コンクリート用棒鋼生産販売 粗鋼生産量 460,750t/年 一般・産業廃棄物処理 処理量 8,100 t/年				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	水島事業所		岡山県倉敷市水島川崎通一丁目	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input checked="" type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数(②該当の場合) 台)				

計画期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 ▲7.7 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準							
温室効果ガス排出量	基準年度 (平成21年度)			目標年度 (平成26年度)					
	281,919 t CO <sub>2</sub>			303,626 t CO <sub>2</sub>					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (平成21年度) の排出量					
	①	水島事業所		281,919 t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 粗鋼生産量(t)	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		0.612 t CO <sub>2</sub> / ( t )	0.659 t CO <sub>2</sub> / ( t )

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (平成21年度)	達成率 (%)
	(1) 電炉による普通鋼製造業(スラック溶解) (2) 高炉による製造業(酸化鉄還元)	(1) 0.143 KL/t以下 (2) 0.531 KL/t以下	0.204 KL/t	(1) 70.1 (2) 260.3

【目標削減率設定の基本的な考え方】

1) 新規事業(廃棄物処理)の拡大及び鉄資源(酸化鉄)の有効利用による増加 ▲12.7 %
2) エネルギー効率化による削減(溶銑中C量含む) 5.0 %

省エネ法に基づいて、エネルギー消費原単位を年平均1%低減させることを目標とするが鉄資源(酸化鉄)の有効利用による操業プロセスの変化で、平成22年度よりCO<sub>2</sub>排出量の増加を見込む。一方、削減目標の基準は、経済動向による生産変動の影響が少ない原単位を基準として選択する。

**【目標削減率達成のための推進体制】**

1. エネルギー管理委員会の設置、運営  
 構成：エネルギー統括管理責任者、エネルギー管理責任者、エネルギー管理者  
 会議開催：1回/2ヶ月
2. エネルギー管理標準及びエネルギー管理規程の制定

**【排出量削減のためのこれまでの主な取組】**

工場等の名称	取組内容
1. 水島事業所	1) 製鋼 集塵機の運転パターン制御化改造 実施時期：平成21年度8月運転開始 実施内容：集塵機回転数自動制御化による集塵機電力削減 効果：4,470 tCO2/年 削減  2) 製鋼 1,2号電気炉の熱源補償バーナー導入(燃料のLNG化) 実施時期：平成21年度11月運転開始 実施内容：スクラップ溶解補助による溶解電力原単位削減 効果：9,830 tCO2/年 削減

**【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】**

工場等の名称	措置内容
1. 水島事業所	1) 鉄資源(酸化鉄)の有効利用 実施時期：平成22年度から 実施内容：埋立処分される酸化鉄を電気炉にて還元精錬し、鉄を回収する。酸化鉄の還元熱補償の為に電力使用量増→CO2増加。 ガス使用量(6,000 t/月) 効果：35,868 tCO2/年 増加  2) 製鋼 2号電気炉炉体更新 実施時期：平成22年度7月～8月 実施内容：2号電気炉炉体改造更新に伴う熱効率向上による電力原単位削減 効果(期待値)：1,860 tCO2/年 削減

**【森林保全等吸収源対策への取組計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【再生可能エネルギーの導入計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【その他特記事項】**

1. 一般・産業廃棄物処理によるCO2排出量も上記に含む。
2. 電気炉 粗鋼製造量にリンクする非エネ起源のCO2排出量も上記に含む。(2,304 t-CO2/年)
3. 電気炉 溶銑装入量に含まれる非エネCにより発生したCO2排出量も含む。  
 (溶銑含有C量 4.3%/t、CO2排出量 16,935 t-CO2/年)